

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第212回国会】令和5年12月6日（水）、第4回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・武見厚生労働大臣、浜地厚生労働副大臣、神田内閣府大臣政務官、瀬戸財務大臣政務官、塩崎厚生労働大臣政務官、三浦厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）早稲田ゆき君（立憲）、田所嘉徳君（自民）、畦元将吾君（自民）、吉田久美子君（公明）、吉田統彦君（立憲）、大西健介君（立憲）、阿部知子君（立憲）、井坂信彦君（立憲）、山井和則君（立憲）、中島克仁君（立憲）、足立康史君（維新）、一谷勇一郎君（維新）、遠藤良太君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、北神圭朗君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 早稲田ゆき君（立憲）

- （1）生活保護基準引下げ訴訟の名古屋高裁判決関係
  - ア 国は上告を断念すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - イ 生活保護基準を再検証すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- （2）介護従事者の処遇改善関係
  - ア 介護報酬改定では一般の補正予算による6千円の処遇改善を維持するとの報道の真偽
  - イ 介護報酬改定では6千円を上回る処遇改善を行う必要性
- （3）緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業関係
  - ア 販売薬局数を増やす必要性
  - イ 厚生労働大臣のリーダーシップで販売薬局数を増やす必要性
- （4）悪質ホストが売掛金回収のため女性客に風俗営業等の仕事をあっせんする事案関係
  - ア 相談窓口となる都道府県の婦人相談所員への研修の必要性
  - イ 婦人相談所の統一フリーダイヤル設置の必要性
  - ウ ホストによる風俗営業適正化法、売春防止法及び職業安定法の違反件数
  - エ 総合的に対策を推進するための立法措置の必要性
  - オ 12月5日に新宿区が主催したホストクラブとの連絡会についての厚生労働大臣の認識の有無及び厚生労働省が同連絡会に出席した理由
  - カ 新宿区内のホストクラブの自主規制で終わらせることなく国として毅然とした対応を取る必要性
- （5）自治体のデータヘルス計画に慢性腎臓病対策を加えるほか労働安全衛生法の法定健診項目に腎機能検査を加える必要性

### 田所嘉徳君（自民）

- （1）マイナンバーカードの健康保険証（マイナ保険証）関係
  - ア マイナンバーカードと健康保険証の紐付け誤りの原因及び対策
  - イ マイナ保険証の利用促進に向けた今後の取組
- （2）理学療法士等のコメディカルの処遇改善が確実に実現するような報酬改定の必要性

### 畦元将吾君（自民）

- （1）診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の同時改定の検討状況
- （2）認知症医療関係
  - ア 国民に分かりやすくかつ居住地域によらず均質な医療が享受できる医療体制を整備する必要性
  - イ 抗アミロイドβ薬による治療を安全かつ適切に提供するため日本専門医機構による認知症専門医

制度を設ける必要性

ウ アルツハイマーの早期発見、早期治療につなげるための体制構築を加速化する必要性

(3) 神戸大が診療放射線技師法違反の疑いを3年で時効と説明したことに対する厚生労働省の見解

(4) 災害時の診療放射線技師による病院外でのCT撮影を事後的にも認める必要性

#### 吉田久美子君（公明）

(1) 高齢者のセカンドキャリア形成関係

ア 高齢者活躍地域相談センターの設置を検討する必要性

イ 現役時代からのセカンドキャリアの形成を意識した取組を行う企業を支援する必要性

ウ 会社組織に属してこなかった専業主婦等のセカンドキャリア形成のための取組を推進する必要性

(2) 認知症ケア関係

ア 認知症伴走型支援事業が現在全国11か所で行われていないことの確認

イ 上記事業の今後の推進方針

ウ 質の高い認知症ケアを提供している事業所を評価する仕組みを検討する必要性

(3) 重症複合免疫不全症（SCID）及び脊髄性筋萎縮症（SMA）を早期に新生児マススクリーニングの対象疾患とする必要性

(4) 障害児に個別支援を行う事業者が運営継続できるような障害福祉サービス等報酬改定を行う必要性

#### 吉田統彦君（立憲）

(1) 医療機関・介護保険施設における食費関係

ア 食材費等が高騰する中で食費が長年引き上げられてこなかったことについての厚生労働省の見解

イ 診療報酬の改定を含めた食材費等の高騰への対応を行う時期及び予算規模

(2) 在職老齢年金制度関係

ア 在職老齢年金制度により減額された年金額が繰下げ受給による割増の対象とならないことの確認

イ 「47万円の壁」問題及び高齢者に活躍してもらうための施策についての厚生労働大臣の見解

ウ 制度の在り方についての厚生労働大臣の見解

エ 現在厚生労働省で議論されている制度の在り方の決定時期

(3) 医療・介護・保育分野の賃上げ及び報酬等関係

ア 政府の施策を賃上げに直結させるため人件費を透明化させた上で報酬等を引き上げる必要性

イ 賃上げ額について6千円ではなく6万円を目指すことについての厚生労働大臣の決意

(4) ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業（デュアルユース補助金）関係

ア 事業の目的及び概要

イ 採択事業者が平時に製造するバイオ医薬品の品目及びその製造体制

ウ 採択事業者が平時に製造するバイオ医薬品を企業に任せることの妥当性

エ mRNAによるがんワクチンの成功例の有無

オ mRNAによるインフルエンザワクチンの製造を認めることが既存の製薬事業者に与える影響

カ mRNAによるインフルエンザワクチンは不要というのが世界の潮流との指摘に対する厚生労働省の見解

キ 新型コロナワクチンの製造局面において不足していたのは部素材ではなく部素材を活用するシステムであったことを踏まえた対応が必要との指摘に対する経済産業省の見解

ク mRNA以外のワクチンを製造したことの無いモデルナ社が採択された理由

#### 大西健介君（立憲）

- (1) 令和5年度補正予算におけるマイナ保険証に関する施策関係
  - ア メリットが感じられないマイナ保険証利用促進のための医療機関等への支援は不要な予算との指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - イ 資格確認書交付のためのシステム改修等の費用は現行の保険証を存続させれば不要な予算との指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 一定所得以上の後期高齢者の医療費窓口負担の2割への引上げによる受診への影響を速やかに把握する必要性
- (3) 障害者グループホーム等を全国展開する「恵」の不適切事案に対応するため都道府県間の情報共有及び連携の仕組みを厚生労働省が創設する必要性
- (4) 悪質な障害者就労支援事業の実態を把握し適切な指導を行う必要性
- (5) 身寄りのない遺体の保管について自治体任せにするのではなく国として指針等を示す必要性
- (6) 育児休業給付の期間延長のための「落選狙い」の保育所入所申請に対する審査の厳格化ではなく保護者の希望に応じて2歳まで育児休業取得を可能にする必要性
- (7) 国際保健規則（IHR）の改正やパンデミック条約がWHO加盟国の主権を侵害するおそれがあるとの懸念に対する厚生労働大臣の見解

#### 阿部知子君（立憲）

- (1) イスラエル軍によるガザ地区における病院等への攻撃関係
  - ア 日本が行うべき国際的な働きかけに対する厚生労働大臣の見解
  - イ 厚生労働大臣がリーダーシップを発揮し戦闘停止の働きかけを行う必要性
- (2) 健康保険証の廃止関係
  - ア マイナ保険証の紐付け誤り等のトラブルを分かっているながら健康保険証廃止の閣議決定を行った理由及び閣議決定時と現在のトラブルの件数
  - イ 健康保険証発行について諸外国では保険者に義務がある中でマイナ保険証には義務がない状況において健康保険証を強硬に廃止することに対する厚生労働大臣の見解

#### 井坂信彦君（立憲）

- (1) ベーシックインカム関係
  - ア 政府内における実現可能性についての検討実績の有無
  - イ 我が国の社会保障制度は社会保険方式を基本としているとの政府答弁の根拠
  - ウ ベーシックインカムについて厚生労働省として検討すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
  - エ 大規模災害やロックダウン時に限定した緊急ベーシックインカムについての検討の可否
  - オ 限定的なものも含めたベーシックインカムについての厚生労働省としての検討の可能性
- (2) 新型コロナウイルス感染症の後遺症支援制度関係
  - ア 支援制度の適用状況
  - イ 後遺症患者の声を聞き支援制度を改善する必要性
  - ウ ブレインフォグ等により行政手続が困難な後遺症患者に対しワンストップで支援制度の手続をサポートする必要性

#### 山井和則君（立憲）

- 悪質ホストが売掛金回収のため女性客に風俗営業等の仕事をあっせんする事案関係
  - ア ホストクラブにおける売掛金を規制すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
  - イ 被害者の相談窓口

- ウ 警察庁から全国のホストクラブに対し速やかに売掛金営業を止めるよう要請する必要性
- エ 年末に向け関係省庁が連絡会議を開催し厳しく取り締まる必要性
- オ 政府として多額の売掛金の規制を検討する必要性
- カ 職業安定法違反に該当する本事案の根絶に向けた厚生労働大臣の決意
- キ 消費者契約法上の事業者に本事案における悪質ホストが該当することの確認

#### 中島克仁君（立憲）

- (1) 派閥の政治資金パーティー券収入の不記載問題が厚生労働大臣にはないことの確認
- (2) 救急安心センター事業（＃7119）関係
  - ア 事業の目的、概要、進捗状況及び課題
  - イ 事業の全国展開が遅れている理由
  - ウ 事業の重要性についての厚生労働大臣の見解
  - エ 各自自治体への通知発出等により事業実施を促す必要性
  - オ 山梨県が全国初の取組として医師が対応する事業を実施していることの有意性
- (3) かかりつけ医関係
  - ア かかりつけ医にはプライマリ・ケア機能が必要との指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - イ 昔とは異なり診療報酬上の加算等がなければ往診が行われなくなった理由
- (4) 介護報酬の改定率は診療報酬本体の改定率を上回らないという暗黙のルールの有無

#### 足立康史君（維新）

- (1) 社会保障と税の一体改革及び少子化対策に係る支援金制度関係
  - ア 一体改革が継続的な取組であるかについての財務省の認識
  - イ 全世代型社会保障構築会議の報告書に「税」の議論が出てこないことの不適切性
  - ウ 社会保障の在り方の検討に当たり税が検討課題に入るか否かの確認
  - エ 一体改革の取組で税の3つのベースである所得、消費、資産のうち注目するもの
  - オ 医療保険のルートを使うにもかかわらず支援金制度が社会保険ではないとする理由
  - カ 支援金制度が社会保険となる可能性
- (2) 後期高齢者医療制度関係
  - ア 窓口負担原則2割化は現時点ではなく2028年度までの検討課題であることの確認
  - イ 一旦導入され廃止された「後期高齢者医療の診療報酬体系」について再度議論する必要性
- (3) 「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会報告書」の具体化に向けた今後の予定

#### 一谷勇一郎君（維新）

- (1) 介護関係
  - ア 要介護1、2の生活援助サービスの介護予防・日常生活支援総合事業への移行を先送りした理由
  - イ 要介護認定について現行7段階とは別に認知症の枠を設ける必要性
  - ウ 介護保険料の上昇に対する対策
  - エ 通所介護の機能訓練について退院後速やかに開始することを考慮した報酬体系にする必要性
- (2) 終末期医療ケアの自己決定権を実施する観点から人生会議（ACP）の法制化等を検討する必要性
- (3) 成育医療等に関する計画について都道府県が市町村の策定状況を把握する方法
- (4) 産前産後事業のオプションとして提供される商品が高額化している問題の政府における把握状況
- (5) 第8次医療計画において周産期医療体制の評価にロジックモデルの使用を求めた理由

**遠藤良太君（維新）**

- (1) 遺族厚生年金及び老齢厚生年金関係
  - ア 遺族厚生年金が年 30 万円、老齢厚生年金が年 120 万円の場合に支給される厚生年金の金額
  - イ 遺族厚生年金の受給権を有する者は老齢厚生年金の受給を繰り下げることができない理由
  - ウ 遺族厚生年金の受給権を有する者が老齢厚生年金の受給の繰下げを選択できるように検討する必要性
  - エ ウの検討のスケジュール感
- (2) たばこ関係
  - ア 紙巻たばこ、加熱式たばこ及び電子たばこの健康リスク
  - イ 喫煙率低下の要因及び現状
  - ウ 紙巻たばこ及び加熱式たばこの税率引上げの見通し
  - エ 増税する場合には紙巻たばこを中心に税率を引き上げる必要性
  - オ 健康増進の観点から紙巻たばこの税率を引き上げるべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 拾得動物関係
  - ア 拾得した猫の届出先
  - イ 警察に届けられた動物の飼い主が見つかるまでの間の飼養・保管方法
  - ウ 警察に届けられた動物の飼養・保管を拾得者が一時的に行う場合の仕組み
  - エ 警察に届けられた動物の飼養・保管を行う者の決定基準

**田中健君（国民）**

- (1) 医療機関の経営状況に関するデータ関係
  - ア 診療所の経常利益率平均 8.8%という財政制度等審議会の資料に対する厚生労働大臣の見解
  - イ 厚生労働省の医療経済実態調査と医療法人の事業報告書に基づく財政制度等審議会の資料のどちらが経営状況を正確に把握できているかについての厚生労働大臣の見解
  - ウ 医療法人の事業報告書の保存年限の撤廃及び職業別給与費情報の届出義務化の必要性
- (2) 新型コロナワクチンの令和 5 年秋開始接種関係
  - ア 現下の感染状況でのワクチン接種の意義
  - イ ワクチンの調達方針及び過剰供給による大量廃棄の懸念に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 若年層における带状疱疹の発症増加関係
  - ア 20 代から 40 代にかけて带状疱疹の発症が増加している理由
  - イ 上記年代における带状疱疹ワクチン接種の可否及び課題
- (4) 緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業関係
  - ア 販売店舗の少なさと地域的偏り、保護者要件、金額が高い等の課題についての厚生労働省の見解
  - イ 必要とする若者が薬を入手できるよう情報提供の工夫等に取り組む必要性
- (5) 労働者への介護の両立支援制度の個別周知及び意向確認の義務付けを検討している背景及び同制度の利用促進につなげるための方策

**宮本徹君（共産）**

- (1) 派閥の政治資金パーティー券収入の不記載問題が塩崎厚生労働大臣政務官にはないことの確認
- (2) 生活保護基準引下げ訴訟関係
  - ア 国が敗訴を重ねている要因についての厚生労働大臣の見解
  - イ 国が基準引下げに関する説明を変化させた理由

- (3) 後期高齢者医療の窓口負担原則2割化の検討関係
  - ア 原則2割化は受診抑制による健康悪化を招き得るとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - イ 受診行動への影響が明らかになるまでは社会保障制度改革の工程表に入らないことの確認
- (4) 薬剤費の自己負担割合の見直し関係
  - ア 政府の改革案では後発品がある長期収載品の自己負担が数倍増になり得ることの確認
  - イ 長期収載品の自己負担割合見直しは平成14年の健康保険法改正法附則第2条に違反すると指摘に対する厚生労働省の見解
  - ウ 治療効果が弱い後発品がある中で先発品と後発品の自己負担割合に差を設けることの妥当性
- (5) 診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定関係
  - ア 介護職員等の賃金について国家公務員福祉職俸給表の額を保障できる報酬になっているかの確認
  - イ 障害福祉分野の人手不足解消のために大幅な賃上げが必要という厚生労働大臣の認識の有無及び全事業所の賃上げのために基本報酬を抜本的に引き上げる必要性
  - ウ 障害福祉分野の人材確保には+10%程度の報酬改定が必要との指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - エ 就労継続支援B型事業での成果主義による報酬の仕組み導入は重度障害者の排除につながり得るとの懸念に対する厚生労働大臣の見解
  - オ 生活介護についてサービス提供時間による報酬体系への見直しが報酬の減少を招く可能性
  - カ 看護師の離職増加及び医療機関の年末一時金減少の原因についての厚生労働大臣の認識

**北神圭朗君（有志）**

- (1) 財務省の意向に抵抗し医療、介護分野の十分な賃上げに向けた厚生労働大臣の決意
- (2) 生活保護法関係
  - ア 法の適用対象ではない外国人について局長通知を根拠に保護を行うことの妥当性
  - イ 外国人の生活保護受給がビジネスになっている状況を改める必要性
  - ウ 不正受給を防止するため居住実体のない自治体による保護実施が可能な仕組みを改める必要性
- (3) 雇用減少や中小企業倒産に影響を与える最低賃金を政治介入で引き上げることの妥当性